

令和6年度神河町一般会計等予算概要説明書

1. はじめに

第117回神河町議会定例会の開会にあたり、令和6年度の予算並びに諸議案のご審議に合わせて、私の町政に対する所信の一端を申し述べます。

改めまして、新年度を迎えるにあたりまして、これまでの町政課題の取組に対し、町民の皆様をはじめ、議員の皆様、そして各方面の皆様に絶大なるご理解ご協力を賜り、町政運営ができましたこと、心より感謝申し上げます。

まず、令和6年1月1日に発生した能登半島地震への支援でございます。今なお被災地の皆様におかれましては、たいへんなご苦勞をされておられます。

当町では、1月末から職員派遣要請に対応し、1班2名体制の派遣を続けております。町の姿勢として、災害時においては、躊躇することなく積極的に支援活動を展開していく思いであり、新年度予算においても、災害対策支援経費を計上いたしました。

次に、令和7年オープンの栗賀小学校跡地公園・図書コミュニティ施設の整備工事が本格的に始まっております。多世代が集い、賑わいを発信し、まちのリビングをコンセプトとし、神河町のランドマークとなる施設を目指してまいります。

人口減少、地域創生の取組では、出会いの場の創出や未来を担う子どもたちへの支援を拡充してまいります。さらに縁結び、子育て政策の新たな展開、教育環境の充実に取組んでまいります。

山の再生では、30年・50年後の神河町の豊かな森構想の実現のため、林業関係者と一体となって山の再生に取り組みます。

脱炭素・SDGsの見える化の取組では、EVステーション設置や公用車のEV化を図ってまいります。

続いて、公立神崎総合病院改革の推進です。人口減少が進行する中、病院を取り巻く環境や求められる病院の方向性も変わりつつあります。健全経営と共に、住民の皆様に選ばれ、満足していただく病院経営に取り組んでまいります。

観光の取組ですが、「交流から関係、そして定住へ」をキャッチフレーズに進めてきました。6年度から2か年ひょうご観光本部に職員を研修派遣し、さらに国際交流と関係人口の増加を図ってまいります。

最後に、地域・住民の皆様が、健康で安心して暮らし、元気で輝ける神河町の元気づくりを全力で取り組んでまいります。

引き続き、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 国の動向

国の令和6年度予算案、一般会計の総額は、原油価格物価高騰等に対応するための予備費の大幅減等により12年ぶりの減額となったものの、過去最高額を更新する社会保障関係費等の影響により、前年度比1.6%減の112兆5,717億円と過去2番目の規模となっています。

歳入は、法人税や消費税等が伸びる一方で、総合経済対策に基づく定額減税の影響により所得税が大幅に減少。歳出では、「物価に負けない賃上げ」の実現や、構造的な変化と社会課題に対応するための「こども政策」、「デジタル・GX」等に係る施策に重点配分されています。

地方財政対策については、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで、62兆7,180億円（対前年度比5,545億円増、0.9%増）を確保。地方税は、定額減税による個人住民税の減収が影響し42兆7,330億円（1,421億円減、0.3%減）となり、定額減税による減収は地方特例交付金により全額国費で補填するとなっています。

地方交付税の総額は、18兆6,671億円（対前年度比3,060億円増、1.7%増）、臨時財政対策債は、5,402億円（対前年比5,402億円減、54.3%減）と過去最少となっています。

また、こども政策関連では、「こども未来戦略」を踏まえ、児童手当の抜本的拡充や幼児教育・保育の質の向上に取り組むほか、こどもの医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止も実施するとされています。

デジタル関連では、デジタル田園都市国家構想交付金を前年度と同額の1,000億円計上。デジタル行財政改革の先行モデル的取り組みや観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援。また、地域DXの推進とそれを支える情報通信環境の整備に重点を置くとしています。

3. 神河町の財政状況

令和4年度決算において、財政の健全性を示す健全化判断比率のうち実質公債費比率については令和3年度から0.8ポイント下回り11.7%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については4.6ポイント上回り89.9%となりました。両比率とも依然として類似団体より高い水準で推移し、「起債余力」「弾力性」が弱く財政構造の『硬直化』に歯止めがかかっていない状況が続いています。

また、一般会計の財政調整基金の令和4年度末残高は18億3,647万7千円、令和5年度末の残高見込は17億1,076万円で、地方交付税で元利償還費用の措置のある過疎対策事業等を有効に活用し、財政調整基金に頼らない収支均衡予算を目標に取り組みましたが、残高は1億2,571万7千円減の見込みです。

改めて、「歳入に見合った歳出」「身の丈」にあった予算執行を目指します。

また、人口減少はかなり厳しさを増しており、30年先のまちのあるべき姿を4年度に策定した2050神河将来ビジョンを基本に見据え、それに向けた行財政の運営、公共施設の適正化、人材育成等、自治体経営の中長期的な議論が求められています。

数ある公共施設の老朽化の進行、ごみ処理施設、消防署の更新等広域行政への対応、病院経営への繰出等による行政需要の増加に対応して行くには、「事務事業の効率化、各施設の健全運営」と「財政規律の堅持」「財政運営の質の向上」すなわち、適時適切な選択による重要施策への財源配分と効率的な執行が、ますます重要になってまいります。

引続き、標準財政規模(身の丈)から大きく膨れ上がった予算総額の縮小と併せて、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据え、

安定した健全な財政運営に取り組んでいかなければなりません。

4. 町政運営の基本方針

令和6年度の町政運営は、「2050神河将来ビジョンの実現に向けて」“まち全体の目指すべき姿”～変わらない風景を未来の世代へ～

- ① 山の再生と保全・活用
- ② 川の再生と保全・活用
- ③ 農・田園環境の保全・活用
- ④ 歴史的景観の保全・活用
- ⑤ 環境保全・再生可能エネルギー等の活用
- ⑥ 環境・景観を守るための人づくり

をキーワードとして、第2次神河町長期総合計画（後期基本計画）を柱として、引続き地域創生総合戦略を中心とした施策に積極的に取り組むとともに、財政課題である健全な財政運営の確立に配慮しながら、『持続的発展』を目標に町政運営に取り組んでまいります。

各種政策ですが、病院改革の推進については、病院改革外部評価委員会報告に基づく具体的な改革を推進していくとともに、病院改革・経営改善のための人材確保に努めてまいります。

人口減少対策・地域創生については、縁結び事業の拡充、新規の子育て施策事業、教育環境の充実を図ってまいります。

山の再生では、30年・50年後の神河豊かな森構想を想定し、その取組と庁内組織の強化を図ってまいります。また、農・田園環境の保全活用では、地域計画策定の積極的な取組、環境保全型農業の推進を継続するとともに、有機農業実証実験に取り組んでまいります。

脱炭素化では、成果の見える化として、本年度から公用自動車の更新計画に併せてEV化を進めてまいります。

新たな観光戦略では、国際交流・関係人口の取組として、インバウンド・労働力の確保・多文化共生の進展を目指します。

企業誘致・移住定住の促進では、空き家・空き店舗の利活用とインターネット環境の充実について研究を進めるとともに、労働力確保、居住スペース確保のため利活用可能空き家マップを作製します。また、地域活性化企業人事業を活用しサテライトオフィスやコワーキングスペースによる起業促進を進め、交流から関係そして定住の促進を目指します。

公共交通等の環境改善では、コミバス、デマンドバスの運行形態及びタクシー事業の在り方について研究するとともに、運転員の確保対策やライドシェアなどについて、当町に最適な公共交通について引続き検討をしていきます。

町内環境の改善では、県道・町道、河川の立木伐採や防犯対策の充実に努めてまいります。

地域自治協議会は、全ブロックでの設立が予定されています。それぞれのブロックの特色のある活動を引き続き支援してまいります。

町長就任以来、私が基本としております町民の皆様一人ひとりの意見を大切に、自分たちこそがまちづくりの担い手であるという意識を持っていただけるよう努めてまいります。

最後に、「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現に向けて、「ハートが安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本とし、町民の皆様とともに「大好き！私たちの町 かみかわ」をしっかりと共有し、町政運営に取り組んでまいります。

5. 令和6年度の予算編成

令和6年度の一般会計当初予算の総額は、対前年度比3億3,000万円、3.6%増の94億1,400万円の予算案を編成いたしました。

予算の編成にあたっては、令和4年度決算における財政状況と認定における指摘事項に留意しながら、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据えながらも、喫緊の行政課題に対応するため、積極的に財源配分を行いました。

人口減少による税収等の増加が見込めなくなる一方、高齢化による社会保障費の増加や、老朽化した公共施設の維持修繕、神崎郡3町の広域で進める次期ごみ処理施設の整備や中播消防署の移転建替による負担金の増嵩、昨年度から続く粟賀小学校跡地整備の大型投資など、限られた財源の中で、大変厳しい財政運営が求められた予算編成となりましたが、第3次神河町行財政改革大綱のテーマでもあります「地方創生の流れに乗った一歩踏み込んだ改革」を意識した課題の選択と集中に取り組んだ予算案となりました。

歳入では、財政調整基金の繰入が、対前年比1億4,100万円増の3億3,600万円、一般会計の基金の総繰入額は6億5,269万1千円となりました。

また、地方債の発行予定額は、実質公債比率の悪化につながらないように過疎・辺地債など有利な起債の活用に努めましたが、対前年比1億280万円増の9億2,820万円となりました。

歳出では、人件費関係で、昨年度、約30年ぶりの給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当の適用等により大幅に上昇し13億3,298万5千円となりました。

また、公債費の元金償還金は、対前年度比4,419万2千円増の12億6,473万9千円となっています。人件費と公債費を合わせると約26億円となり令和4年度決算の標準財政規模約53億円の約49%となっています。さらに、物価高、民間の人件費の上昇もあり、総じて委託料が上昇しています。

このように、非常に厳しい財政状況ではありますが、限られた財源の中で、課題の選択と集中に組み、町政運営の基本方針に基づき、効果的・効率的な予算の執行及び管理に努めてまいります。

6. 主要施策の取り組みについて

これから、ご審議をいただきます、令和6年度当初予算案は、別冊のとおりで、ここでは最重点施策の「2050 神河将来ビジョン」「神河町地域創生総合戦略」を踏まえ、「第2次神河町長期総合計画の6つの基本目標」に沿ってその主な概要を説明いたします。

～ 最 重 点 施 策 ～

「2050 神河将来ビジョンのまち全体のめざす姿」

～変わらない風景を未来の世代へ～

「①山の再生と保全・活用」

計画的な針葉樹の主伐・再造林、間伐等を着実に行うことや広葉樹化を進めるなど、さらに魅力的な山林・里山として再生し、環境を保護するとともにその価値を高め、景観形成や災害防止、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給など、多面的な機能を活用します。

町と森林組合、県森林課等による山の再生保全・活用の具体的取り組みを計画的、継続的に検討していきます。

「②川の再生と保全・活用」

水源のまちとして下流域を含めた河川の水質改善に向けた取組や水害対策などの安全性の確保によりアユ、アマゴなど、昔ながらの川からの恩恵を受けられる環境へと再生し、その価値を高めます。

「③農・田園環境の保全・活用」

田畑や里山、水路など美しい田園環境について農業従事者や地域の理解と協力、デジタル技術の導入等により効率的・効果的に保全しながら有効に活用します。

「④歴史的景観の保全・活用」

銀の馬車道街道や福本遺跡を核とした関連遺跡区域などの歴史的景観について地域の理解と協力のもと適切に保全しながら、住んでいる人、訪れた人にとって魅力を感じられる資源として有効に活用します。

「⑤環境保全・再生可能エネルギー等の活用」

大気汚染や水質汚濁など環境への悪影響を及ぼすことがないように、生活や事業活動を行うとともに再生可能エネルギー等の導入などによる脱炭素化やエネルギーの地産地消による地球にやさしい地域づくりを行います。

「⑥環境・景観を守るための人づくり」

山、川、田園の環境や景観を守り、活かすことができるよう、住民一人ひとりの意識を高め、地域に伝わる山林や川の管理・保全の方法を次世代に継承していくとともに地域コミュニティ組織や集落営農組織、環境保全に関わる団体などの組織づくりや人材育成を行います。

「神河町地域創生総合戦略」

地域創生総合戦略の核となる若者世帯向け住宅施策や移住定住施策を継続し、4つの基本項目「①豊かな自然を活かし、安定した仕事を創造する」、「②地域の魅力を高め、交流から定住につなげる」、「③希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する」、「④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する」を継承しながら、人口減少の中でも「兵庫の真ん中でキラリと光るまちづくり」を進めてまいります。その基本的な取組み方向は次のとおりです。

なお、令和6年度では、神河町地域創生総合戦略（第3期）を策定し、取組を継続、強化していきます。

「① 豊かな自然を活かし、安定した仕事を創造する」

本町の地域特性である、清流や高原といった豊かな自然環境、大都市からもアクセス良好な優位性を活かし、引き続き農林業や商工業の維持・発展・強化を図っていきます。また、魅力ある観光地づくりや新規創業支援、企業誘致、特に都市部にある事業所をサテライトオフィスとして神河町へ誘致し、新たな事業展開を積極的に促進します。

「② 地域の魅力を高め、交流から関係、そして定住へとつなげる」

令和6年度で20年目を迎える木造インターンシップや地域と企業、大学との連携による絆プロジェクトなど、さまざまな地域づくり活動に参加される方に向け町の魅力を伝え、関係人口として地域づくりの担い手に発展できるように努めます。

また、若者向け住宅施策や農業体験を通じた移住施策を促進するとともに、定住後の相談業務なども推進します。

「③ 希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する」

縁結び事業を始めとし、結婚時の経済支援や若者向け支援など切目のない支援を行っていきます。また、出産・子育てしやすい環境づくりとして、就労と子育てが両立できる環境整備や、病児・病後児保育サービスの継続実施、栗賀小学校跡地の図書・コミュニティ施設整備などにより、安心して子育てできる環境整備に努めます。

「④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する」

人口が減少していく中、第2期神河町人口ビジョンで設定した2040年には7,832人、2060年には5,463人を目標として、兵庫県が策定した「兵庫2030年の展望」にある基本方針①「未来の活力」の創出、②「暮らしの質」の追求、③「ダイナミックな交流・還流」の拡大、合わせて「ひょうごビジョン2050」と連動させた「2050神河将来ビジョン」の実現により、将来に渡って持続可能なまちづくりを目指します。

～ 第2次神河町長期総合計画

「3つの基本的な考え方」と、「基本目標（6本柱）」～

「ハートが安らぐまちづくり」

① 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる

(子育て、教育、生涯学習・スポーツ、歴史・文化)

本町の年間出生数は、大幅な減少に転じており、相当な危機感を持った取組みが必要となっています。国が進める「こども未来戦略」を踏まえ、児童手当の拡充や保育の質の向上に取り組むとともに、地域の実情に応じた創意工夫に基づく柔軟な仕組みづくりが求められています。

第3期子ども・子育て支援事業計画書の策定をとおして、より効果的な施策を見極めながら、安心して子どもを生み、子育てできる環境づくりに向け、引き続き総合的な対策を進めてまいります。

包括的なサポートでは、国の進める伴走型支援に連動して「子育て世代包括支援センター」での切れ目のない支援の充実を図ってまいります。

新たな取り組みでは、新規に婚姻された世帯の新生活を経済的に支援する「結婚新生活支援事業」、貧困、虐待等の問題を抱える児童、家族を支援する「子ども家庭総合支援事業」、里帰りも含め、妊婦健診の通院を支援する「妊婦健診等通院助成金事業」等総合的な取り組みを進めてまいります。

保育所や幼稚園での幼児教育につきましては、引き続き、ニーズに応じた質の高い保育や教育の提供に努め、充実を図ってまいります。

物価高騰の影響を受けている子育て世代を支援するため、国の重点支援交付金を活用し令和6年度に限り、保育所・認定こども園に通う保護者に給食費を支援いたします。

学校教育につきましては、第3期かみかわ教育創造プラン(令和3~6年度)を基本とし、神河町の教育をめぐる現状と課題を踏まえ、実施・検証を見通した「ふるさとを愛し心豊かで自立する、神河の人づくり」を基本に、よりよい教育環境の充実と知徳体の調和の取れた教育の推進に努め、ふるさと神河への愛着と誇りを持った心豊かな人材を育ててまいります。

学校給食につきましては、地産地消のもと地域の食材を増やし、栄養バランスのとれた安全・安心な給食の提供をしてまいります。また、給食センターの維持管理については、市川町との給食センターの共同運営について、両町で十分に課題等を検討してまいります。

学校給食費は、平成21年度から据え置きとなっておりますが、昨今の物価高騰の影響で原材料費が大幅に上昇し、併せて財源コストも大幅に上昇しています。具体的には、令和元年度で500万円代であった一般財源が令和5年度では1,200万円代と上昇しています。令和6年度予算編成にあたり、学校給食費の値上げも検討しましたが、子育て世代の経済支援の観点から引き続き据え置きするものとしたしました。さらに、物価高騰の影響を受けている子育て世代を支援するため、国の重点支援交付金を活用し令和6年度に限り、小中学校及び幼稚園に通うこども達の保護者の負担軽減を図るため給食費の半額を補助し、支援をおこないます。

神河町の将来を担う青少年の健全育成では、青少年補導委員会を中心に関係機関の連携協力のもと、その活動の充実・強化を図ってまいります。

神河町の文化財を活用した地域づくりについて、引き続き推進していくとともに、町史編さんについては、神河町らしい特色のある町史の作成を町政 20 周年の令和 7 年より順次発刊を目指し引続き取り組んでまいります。

生涯教育や芸術・文化の振興につきましては、事業の在り方を踏まえ、公民館を拠点に、要望やニーズに沿った教室を設け、引き続き生涯学習の機会を提供し、一般公演についても町民の皆様に喜んでもらえるように内容の充実を図ってまいります。

社会教育・社会体育施設につきましては、各施設の運営に支障を来さないよう配慮しながら、住民の皆様に、健康づくりの拠点として利用していただけるよう適切な維持管理に努め、更に各種教室やスポーツ大会の開催を通じたスポーツの振興にも取り組んでまいります。

スポーツをはじめ各分野で活躍する「かみかわっ子」を広く紹介するとともに情報発信に努め、地域への愛着の育みを応援していきます。

・子どもを健やかに生み育てる支援金事業	3 0 0 万円
・母子家庭等援護事業	1 6 万円
・出産お祝い品贈呈事業	1 6 万円
・第 3 期子ども・子育て支援事業計画書策定	2 2 0 万円
・新規：結婚新生活支援事業	1 5 0 万円
・新規：子ども家庭総合支援事業	1 7 万円
・児童手当事業	1 億 5, 6 9 2 万円
・保育所運営事業	2 億 3, 2 6 9 万円
・重点支援交付金：児童福祉施設給食費等支援事業	1 1 0 万円
・子育て世代包括支援センター事業	3 3 万円
・不登校対策プロジェクト事業	6 6 5 万円
・スクールソーシャルワーカー事業	9 1 万円
・スポーツ・文化競技大会出場激励金	7 8 万円
・「かみかわっ子」ふるさと育成事業	3 6 1 万円
・新規：神河町小中学校等入学子ども未来応援支援金事業	4 6 5 万円
・小学校管理、施設修繕整備事業（3 校）	9, 2 0 4 万円
・中学校管理、施設修繕整備事業（1 校）	4, 5 0 1 万円
・幼稚園管理、施設修繕整備事業（3 園）	1, 5 6 5 万円
・自然学校推進事業	2 8 7 万円
・小学校要保護・準要保護児童、特別支援学級就学援助事業	4 0 4 万円
・中学校要保護・準要保護児童、特別支援学級就学援助事業	5 3 9 万円
・スクール・サポート・スタッフ（小・中学校）配備事業	5 7 9 万円
・幼稚園預かり保育事業	9 0 万円
・学童保育クラブ事業	2, 8 0 4 万円
・文化財（保存、計画、発掘調査）事業	1, 0 8 6 万円
・町史編纂事業	1, 9 6 9 万円
・二十歳の集い事業	7 0 万円
・公民館事業（シニアカレッジ、教室、文化祭、美術展、公演、図書）	4, 2 7 0 万円

・児童センター管理運営事業	1,491万円
・子育て学習センター事業	1,180万円
・社会体育施設管理事業	1億2,081万円
・スポーツ事業（各種教室、大会）	201万円
・学校給食事業	8,507万円
・重点支援交付金：学校給食費等支援事業	1,648万円
等	計13億8,140万円

② 安心して暮らせる環境をつくる

（地域福祉、高齢者福祉・介護、障がい者福祉、健康・医療）

本町においては人口減少と少子高齢化が進み、令和6年1月末時点において65歳以上の人口は4,036人で、総人口に占める割合は前年比0.41ポイント増の38.39%に達しています。何歳になっても元気で暮らせるよう地域住民との連携・支えあいを基本とした、福祉・保健・医療の充実を図りながら、健康長寿のまちづくり、安全・安心を感じられる地域社会の実現に向けた各種の施策を実施してまいります。

さらに、高齢者の暮らしを支えるための取組につきまして、介護予防教室の開催、老人クラブ活動・地域住民グループ活動への支援、人生いきいき住宅助成事業などの施策を継続して実施してまいります。

国民健康保険事業につきましては、より一層の健全な運営を図りながら、国民健康保険被保険者の健康を保持・増進するためのより効果的な保健事業に引き続き取り組んでまいります。

介護保険制度における介護予防・生活支援につきましては、引き続き総合事業の取組の中で、援護を必要とする方のニーズを把握しながら介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、認知症高齢者に対する地域での見守りや相談等にしっかりと取り組んでまいります。

神河町社会福祉協議会に委託している生活支援コーディネータと共に、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて定期的な情報の共有・連携強化の場としての「生活支援協議体」の未設置の区や地域自治協議会への働きかけを積極的に進めてまいります。

地域包括ケアシステムの推進につきましては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、町と関係者間の連携・協力のもと、より適切な支援・サービスを提供していくために引き続き、在宅医療・介護連携推進協議会における3つの部会で協議、検討した具体策を段階的に実施してまいります。

障がい者福祉の取組につきましては、個々のニーズに対応した自立支援給付や地域生活支援等の福祉サービスの提供に当たってまいります。また、神河町社会福祉協議会「ひと花」、民間による施設整備への支援など、適切なサービスの利用を進めてまいります。

福祉医療の充実につきましては、引き続き、高校生等までの医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図ってまいります。

後期高齢者医療事業につきましては、団塊の世代の後期高齢入り等変革期を迎えま

すが、広域連合と連携しながら、さらに適正な実施に努めてまいります。

町民の皆様の健やかな生活を支える保健・医療の取組につきましては、公立神崎総合病院と連携しながら、町民自らの自主的な健康づくりに取組む意識の形成を図ってまいります。また、町ぐるみ健診(特定基本健診)の受診率アップを目指します。個々の健康状態を把握するとともに、がん検診等によるがんや特定疾病の早期発見、早期治療に繋げ、住民の皆さんの健康保持・増進を図ってまいります。

公立神崎総合病院につきましては、地域の医療を担う中核病院として、引き続き、医療体制の確保に努め、診療機能の質的向上を図ってまいります。

また、喫緊の課題である経営改善については、病院事業の経営強化に総合的に取り組むための指針「公立神崎総合病院経営強化プラン」の策定を踏まえ、地域において果たすべき役割・機能の見直し、明確化・最適化に努めてまいります。

病院と行政が危機意識を共有しながら一体となって、経営改善・改革を加速させてまいります。

・ 医師確保対策	神戸大学寄附講座設置事業	3,300万円
・ 〃	神戸大学医学研究科腎泌尿器科先端技術 開発寄附金事業	3,000万円
・ 〃	医師修学資金貸与事業(2人)	480万円
・ 防犯対策事業		379万円
・ 公立神崎総合病院会計繰出事業		5億3,500万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金		8,571万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金		2億7,291万円
・ ケアステーション事業特別会計繰出金		1,997万円
・ 後期高齢者医療制度事業		2億4,037万円
・ 民生児童委員、協力委員事業		597万円
・ 社会福祉協議会運営補助事業		3,245万円
・ 人生いきいき住宅助成事業		418万円
・ 重点支援交付金：物価高騰対策高齢者、障者施設支援事業		1,085万円
・ 新規：ひきこもりサポート事業		139万円
・ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業		14万円
・ 特殊詐欺等被害防止対策事業		50万円
・ 老人保護措置事業(養護老人ホーム)		1,204万円
・ 老人クラブ助成事業		478万円
・ 長寿祝金事業		206万円
・ 障害者自立支援給付事業		3億4,314万円
・ 障害者地域生活支援事業		797万円
・ 障害者日常生活用具、補装具給付事業		634万円
・ 障害者、高齢者医療費・乳幼児医療費助成		8,472万円
・ 心身障害者(児)就学及び職業訓練等助成事業		220万円
・ グループホーム利用者家賃助成事業		142万円
・ 健康づくり対策事業(予防接種、各種検診ほか)		7,228万円

・妊婦健康支援事業	4 6 7 万円
・乳幼児健診事業	1 0 9 万円
・出産・子育て応援給付金事業	5 0 2 万円
・川上・上小田診療所運営事業	5 1 7 万円

等 計 2 0 億 5 9 8 万円

③ 美しく安全なまちを築く

(自然環境・地域景観、生活環境、地域情報基盤、防災、防犯・交通安全)

「2050神河将来ビジョンのまち全体のめざす姿」は、変わらない風景を未来の世代に引き継ぐことです。

恵まれた美しい山・川・田畑の自然環境、そしてそこに住む人々の地域や生活など環境の保全、活用を図ってまいります。

特に、神河町の87%を占める山林の再生は不可欠です。森林が持つ経済的な価値、近年の豪雨災害から地域を守る保水機能、そして野生動物の生息の場の保全であり、この森林の恵みを改めて享受する仕組みづくりが、持続可能なまちづくり、住み続けられるまちづくり、そしてSDGsの理念につながっていくものです。

昨年度に引き続き、「2050神河将来ビジョン」の中核事業、農林業の再生推進事業に取り組んでまいります。

次期ごみ処理施設の整備については、中播北部行政事務組合及び神崎郡3町が連携し、令和10年度供用開始に向けて取り組んでまいります。

地球温暖化対策については、「クールチョイスなまち宣言」、「ゼロカーボンなまち宣言」そして「世界首長誓約の署名」を通し、2050ゼロカーボンの実現に取り組んでまいります。特に、令和5年度に策定した脱炭素化施策展開事業計画に基づく事業の実施をとおして、成果の見える化を図ってまいります。

集落に点在している老朽化した危険な空き家等につきましては、空き家等実態調査によるデータを活用し、その適正管理に努めてまいります。

水道事業につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組むとともに、市川町、朝来市との連携強化による経営改善の具体化、簡易水道と上水道との統合による機械類の更新、そして老朽化した管路の耐震化を引き続き実施してまいります。

下水道につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組んでいくとともに、施設の効率化と維持管理コストの削減を目的とした施設の統廃合・長寿命化を進めてまいります。

神河町のCATV、高速インターネットにつきましては、地域創生による定住・移住を加速させるためにも、引き続きサービスの充実と適切な管理運営に努めてまいります。

消防・防災につきましては、近年、多発している自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。

また、地域防災の要として町民の生命と財産を守るという大きな使命を担っている消防団の更なる防火防災体制を強化していくとともに、初期消火活動に必要な消防施設設備の整備や、消防団員が安心して活動できるための装備備品の充実を進め、併せて団員の確保に努めてまいります。また、自主防災組織の強化として、消防団OBを

中心として、防災士の確保を引き続き推進していきます。

常備消防としての姫路市消防事務委託については、姫路市消防を含め郡内3町で進める「消防本署・北部出張所」の移転建替えの実施が本格化します。本年度から事業着手し、北部出張所につきましては、令和7年度の完了を目指して、姫路市消防、郡内3町連携して進めてまいります。

現在、運用中の防災行政無線につきましては、迅速で正確な情報伝達に努めるとともに、更新の検討を進めてまいります。

地域における夜間の防犯対策につきましては、町の基本施策である温室効果ガスCO2削減を基本に各区の防犯灯のLED化を進めており、引き続きLED電球への切替えに係る補助金を予算化するとともに、防犯カメラの設置を進め、犯罪の抑止・防止に努めてまいります。また、費用対効果が高い「録音機能付き電話機」「電話機設置の録音チュウ」等犯罪の抑止・防止策について、引き続き実施していきます。

河川の環境整備については、引き続き、県土木事務所と連携し、樹木再繁茂抑制対策工事により、抜本的な解消を図ってまいります。

・交通安全施設整備、啓発事業	1,169万円
・CATV管理運営事業（指定管理料等）	1億4,445万円
・水道事業会計繰出金事業	9,321万円
・神崎郡北部火葬場運営事業	2,226万円
・地球温暖化対策事業（未来塾等）	422万円
・脱炭素化施策展開事業	205万円
・廃棄物減量化普及啓発事業	203万円
・中播北部クリーンセンター運営事業	5億5,993万円
・中播衛生施設負担金事業（福崎：中播衛生センター）	6,814万円
・下水道事業会計繰出事業	3億0,122万円
・農村地域防災減災事業（ため池）	5,900万円
・治山治水補助事業	671万円
・河川改修事業	2,221万円
・河川環境整備事業（樹木再繁茂抑制対策工事等）	1,700千円
・土砂災害情報相互通報システム管理事業	704万円
・簡易耐震診断推進事業	25万円
・ひょうごの住まい耐震化促進事業	20万円
・新規：災害対策支援事業（能登半島地震復興支援）	200万円
・空き家等適正管理運営事業	430万円
・姫路市消防事務委託事業	1億5,778万円
・常備消防事業（中播消防署移転建替事業）	1億3,530万円
・非常備消防団活動事業	3,130万円
・非常備消防団退職報償金支給事業	3,293万円
・消防施設管理、整備事業	731万円
・防災行政無線運営事業	6,734万円
・災害対策・防災備蓄・自主防災・IP無線・地域防災事業	1,061万円

「ハートが賑わうまちづくり」

④ 人が行き交い、出会うまちを創造する

(土地利用、道路・交通、交流、定住促進)

人口減少が続いている本町にとって、地域コミュニティの低下による地域の活力維持が最大の課題となっています。現在、神河町に住んでいる若者に将来にわたっても住み続けてもらわないと地域の崩壊・消滅に繋がっていく恐れがあります。若者が住んでみたいと思えるまちづくりをこれまで強力的に推進してきました。引き続き、若者定住施策を促進させ、相当な危機感を持って若者定住施策を更に加速してまいります。

神河町に住み続けておられる住民の皆様にも、引き続き、住み続けていただくための施策展開、サービス提供に努めてまいります。

個人財産の保護や経済活動をより促進させるため、町全域において地籍調査を継続して実施してまいります。その成果は、山林をはじめ土地利用における重要な基礎資料として、企業誘致や宅地開発支援事業など重要施策の推進に有効的に活用を図ってまいります。

公共交通につきましては、町民の移動手段であるコミュニティバス運営と併せて、予約により送迎を行うデマンド型交通への併用転換を進めてまいります。

昨年度に続き、車両 1 台を追加購入し、川上線、作畑新田線、上小田線の 3 路線に新たに生野線（大山・猪篠方面）を加え、デマンド交通の拡大を図ってまいります。

赤字ローカル線（JR 播但線の寺前駅から和田山駅間）の維持に向けた取組みについては、播但線利用者に対する特急、団体、遠距離通勤・通学に対する補助を中心に成果を見極めながら、施策の展開を重視し、路線維持に向けた様々な取組みを県、沿線自治体と一体的に取り組んでまいります。

道路につきましては、町民生活の安全確保、過疎・辺地計画、道整備交付金事業を中心に進めてまいります。

橋梁につきましては、長寿命化修繕計画に基づいて修繕工事を着実に実施してまいります。

住民生活道路である町道の除雪につきましては、緊急時の出動への協力や連携の体制整備を図り、凍結防止も含め、今後の積雪にしっかりと備えてまいります。

・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業	4 8 1 万円
・ コミュニティバス運営事業	1 億 2, 3 6 3 万円
・ 路線バスコミュニティ料金化事業	3 5 0 万円
・ J R 播但線利用促進事業	8 1 8 万円
・ コミュニティ助成事業	6 2 0 万円
・ 銀の馬車道推進事業	1 0 8 万円
・ 大学連携地域活性化事業	1 3 3 万円
・ 縁結び事業（拡充）	2 4 0 万円
・ 地籍調査事業	1 億 9, 6 6 4 万円

・地域活性化推進事業	1,402万円
・砥峰高原自然交流館管理運営事業	685万円
・町営駐車場管理事業	275万円
・JR播但線駅トイレ等維持管理事業	289万円
・道路台帳整備事業	100万円
・道路橋梁維持改良事業	8,985万円
・除雪対策事業	1,503万円
・町単独町道改良事業	9,050万円
・道路メンテナンス事業	9,620万円
・道整備交付金事業	1,560万円
・公営住宅維持管理事業	648万円
・若者世帯住宅補助事業（家賃、取得、リフォーム）	2,924万円
・公的賃貸住宅家賃対策調整補助事業	430万円
・多自然居住推進事業（移住、空き家他）	2,375万円
・地域住宅政策事業（区画整備補助）	150万円
等 計	8億9,811万円

⑤ 魅力と活力の産業を育てる

（農林水産業、商工業、観光）

「2050神河将来ビジョン」のまち全体のめざす姿、変わらない風景を未来の世代に引継ぐため、本町の豊かな自然や地域資源を活かした、農林業・商工業の連携による魅力と活力のある産業の創造に向け取り組んでまいります。

仕事づくりにつきましては、起業や創業に対する支援、企業誘致の推進による働き場所の確保に引き続き取り組んでまいります。企業誘致については、なかなか成果につながっていない状況ですが、本年度からはサテライトオフィス誘致支援に少し的を絞り、成果の見える化に取り組んでいきます。

農業につきましては、町農業委員会と神河町地域農業再生協議会とが協調しながら、農業の活性化と再生に、引き続き、注力してまいります。

特に、「地域計画と活性化計画の一体的推進」として農業上の利用が行われる農用地等の区域に地域計画を策定し、また農業上の利用が困難である農地については活性化計画を策定し、両計画を一体的に推進することにより農地の適切な利用を確保し、持続的な土地利用を推進してまいります。

また、主食米以外の生産拡大や新規就農者・農業経営法人化への支援、人農地プラン策定への支援、米安全確保対策など、併せて有害鳥獣であるサル・シカ・イノシシの捕獲対策の一層の強化を図りながら、安全で良質な農産物の生産拡大、並びに農地保全の取組を引き続き積極的に展開してまいります。

林業の活性化と再生につきましては、森林管理100%事業による計画的な搬出間伐と作業道開設とともに、森林環境譲与税の財源を活用し間伐や搬出等の森林施業に対する町独自の補助事業を拡充しながら、一体的に森林整備を実施してまいります。

特に山林の再生については、町と森林組合、県森林課等による山の再生保全・活用の具体的取り組みを計画的、継続的に検討してまいります。また、地産地消と地域資源

の経済循環の仕組みづくりを引き続き研究、検討してまいります。

水産業の活性化と再生につきましては、漁業組合や漁業者、NPO団体等が行う新たな取組への支援を行うとともに、関係者と連携しながら一体的に推進してまいります。

観光振興については、四季を通した魅力あふれる神河町を、町内外へPR・発信していきながら、観光交流人口からの経済循環を目標に、観光協会、観光施設指定管理者、行政そして関係する事業者と連携しながら引き続き、取り組んでまいります。

かみかわの賑わいづくりにつきましては、峰山高原リゾート「ホワイトピーク及びグリーンピーク」又、道の駅「銀の馬車道・神河」「新田ふるさと村」「グリーンエコ笠形」「ヨーデルの森」「桜華園」「とのみね高原」を拠点に町内観光施設への更なる誘導、波及効果の拡大に向け、観光協会、商工会はじめ、「日本遺産 銀の馬車道・鉱石の道」の沿線自治体と連携しながら取り組んでまいります。「越知川名水エリア」、「銀の馬車道エリア」、「大河内高原エリア」の三つのエリアにある観光施設・資源を最大限に活かしながら、それぞれの施設において独自のサービス向上を図り、より魅力ある観光地・施設として町内外に発信してまいります。

・企業誘致事業	371万円
・創業支援事業	800万円
・農業委員会事業	370万円
・農地調査農地基本台帳整備事業	66万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	1,429万円
・集落営農等支援事業（町の農業機械施設整備補助）	728万円
・有害鳥獣対策事業	1,411万円
・多面的機能支払交付金事業	5,757万円
・シカ捕獲実施隊編成支援等事業（シカ、イノシシ）	568万円
・経営所得安定対策直接支払推進事業	337万円
・人・農地問題解決推進事業	321万円
・環境保全型農業直接支払推進事業	93万円
・農業再生推進事業	440万円
・重点支援交付金：神河町環境保全型農業推進事業	231万円
・重点支援交付金：食べ盛り応援神河米事業	473万円
・町単独土地改良補助事業	510万円
・水車公園維持管理事業	376万円
・道の駅「銀の馬車道・神河」管理運営事業	556万円
・森林管理100%作戦推進事業	1,709万円
・林道補修事業	457万円
・林道改良事業	726万円
・森林環境譲与税活用事業	6,801万円
・林業再生推進事業	404万円
・水産産業振興事業	622万円
・町商工会補助金	2,060万円

・町観光協会補助金	1,281万円
・重点支援交付金：商工業者事業継続支援事業	160万円
・観光施設管理事業	1億6,587万円
	等 計6億210万円

「ハートが繋がるまちづくり」

⑥ 安定した持続可能なまちを実現する

(人権、住民参画、コミュニティ、行財政)

「人権尊重のまち」宣言を基本に、全ての人が幸せになるために「神河町部落差別の解消の推進に関する条例」に基づき、引き続き「毎月11日は人権を確かめる日」の啓発、PR活動を推進し、誰もが人として尊重されるまちづくりに取り組んでまいります。

町長懇談会については、引き続き行政ブロック単位で開催し、地域自治協議会の活動と合わせて集落が抱える喫緊の課題や、町として是非共有しておかなければならない課題等についての貴重な意見を今後のまちづくりに活かしてまいります。

まちづくりの基本的な指針であり、行政運営における最上位の計画である「第2次神河町長期総合計画後期基本計画」を策定いたしました。

その成果の検証を通し町民の皆様との協働のもと、「“ハートがふれあう住民自治のまち”～大好き！私たちの町 かみかわ～」の実現に取り組んでまいります。

「男女共同参画推進計画」は、引き続き、推進アドバイザーを招聘し、その実現に努めてまいります。

町有財産の管理については、財産台帳・重要備品台帳の整備等をおし、適正な管理に努めてまいります。

情報発信につきましては、官報機能としての町広報、町ホームページやSNSなど様々なツールを活用した情報発信を充実してまいります。引き続き、町内外に町政やイベントなどの情報を適時適切に発信し、町民の皆さまの生活に有用な情報提供に努めてまいります。

町民の皆様から納付いただいております町税につきましては、的確な課税客体の把握により公平公正な課税を行ってまいります。また、特別徴収月間での徴収強化の取り組みによる徴収率のアップを目指してまいります。

住民サービスにおいては、マイナンバーカードの普及率を向上させるため、引き続き町民の皆様へのマイナンバーカードの取得促進に力を注いでまいります。

また、国が推進する「自治体DX推進計画」(デジタルトランスフォーメーション)自治体デジタル化に沿い、引き続き行政IT化の推進及び行政手続きの見直しに取り組んでまいります。

ふるさとづくり応援寄附金につきましては、貴重な自主財源であることから、より一層の普及とPRを行い、返礼品を充実しながら積極的に取り組んでいくとともに、頂いた寄附金を有効に活用してまいります。

人材育成、組織力の向上については、神河町の将来と住民の視点を第一に住民目線で考える職員を育てていきます。そのために必要な研修は、その時々に応じタイムリ

一に確保・提供しながら、職員一人一人の能力向上や育成、モチベーションアップを図るとともに、組織力の向上に繋げてまいります。

町財政につきましては、人口減少による税収等の増加が見込めなくなる一方、高齢化による社会保障費の増加や、老朽化した公共施設の更新等、限られた財源の中で、より厳しい財政運営が求められます。第3次神河町行財政改革大綱のテーマでもあります「地方創生の流れに乗った一歩踏み込んだ改革」を意識した課題の選択と集中が不可欠です。

当町の抱える課題である「モノ」「ヒト」「カネ」、『公共施設及びインフラ資産の老朽化・更新問題』『人口減少、少子高齢化問題』『歳出圧力に対応する財源確保問題』等乗り越えるため、引続き、標準財政規模（身の丈）から大きく膨れ上がった予算総額の縮小と併せて、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない財政運営を基本に、安定した健全な財政運営の確立に取り組んでまいります。

地域自治協議会は、全ブロックでの設立在り予定されており、それぞれのブロックの特色のある活動を期待するところです。

栗賀小学校跡地整備、公園・図書コミュニティ施設の建設については、種々の事情により着手が大幅に遅れましたが、早期完了を目指して取り組んでまいります。

・ 区長会行政事務事業（うち環境美化支援金400万円）	1,397万円
・ 総合行政用コンピュータ運営事業	2億2,550万円
・ ふるさと納税推進事業	4,350万円
・ ふるさとづくり応援基金積立金事業	1億円
・ 広報事務事業	504万円
・ 町ホームページ等管理事業	254万円
・ 財産管理事業（基金積立、施設改修整備等）	1億3,386万円
・ ハートがふれあう地域づくり活動支援事業	218万円
・ 栗賀小学校跡地整備事業	2億9,549万円
・ 地域再生協働員事業	320万円
・ 地域自治協議会設置運営事業	3,280万円
・ 企業版ふるさと納税積立金事業	500万円
・ 男女共同参画社会推進事業	32万円
・ 神河町病院改革委員会事業	116万円
・ 土地評価総合計画事業	997万円
・ コンビニ交付事務事業	442万円
・ 人権啓発活動事業	271万円
・ 人権学習支援事業	74万円
・ 公債費元金償還事業	12億6,473万円
・ 公債費利子償還事業	4,781万円
等 計	26億8,620万円

最後に、神河町を取り巻く環境は、不確実性、不透明性の高い厳しい環境ですが、「あらゆる危機」を、住民の皆様と一緒に考え、乗り越え、螺旋階段を昇るように

「さらに高い位置を目指して」、『継続さらに発展』の神河町に全力で取り組んでいきます。そして、神河町のまちづくり、「大好き！わたしたちの町 かみかわ」を町民の皆様と共有し、町政運営に邁進してまいります。

令和6年度 会計別当初予算額の状況

(単位：千円)

会計区分		令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		当初予算増減額		増減率 (%)	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
1.	普通会計	9,537,809	6,400,904	9,191,837	6,283,651	345,972	117,253	3.8	1.9
内 訳	(1) 一般会計	9,414,000	6,420,879	9,084,000	6,295,384	330,000	125,495	3.6	2.0
	(2) ※ケアステーション事業特別会計	87,848	0	64,173	0	23,675	0	36.9	0.0
	(3) 産業廃棄物処理事業特別会計	52,622	0	52,505	0	117	0	0.2	0.0
	(4) 寺前地区振興基金特別会計	2,956	0	2,509	0	447	0	17.8	0.0
	(5) 長谷地区振興基金特別会計	3,358	0	2,383	0	975	0	40.9	0.0
	単純計	9,560,784	6,420,879	9,205,570	6,295,384	355,214	125,495	3.9	2.0
2.	国民健康保険事業特別会計	1,326,289	0	1,386,257	0	△ 59,968	0	△ 4.3	0.0
3.	後期高齢者医療事業特別会計	217,471	0	206,315	0	11,156	0	5.4	0.0
4.	介護保険事業特別会計	1,605,768	0	1,488,546	0	117,222	0	7.9	0.0
5.	土地開発事業特別会計	87,747	0	87,636	0	111	0	0.1	0.0
6.	訪問看護事業特別会計	148,618	0	156,820	0	△ 8,202	0	△ 5.2	0.0
7.	※浄化槽事業特別会計	0	0	61,610	0	△ 61,610	0	△ 100.0	0.0
小計	純計	12,923,702	6,400,904	12,579,021	6,283,651	344,681	117,253	2.7	1.9
	単純計①	12,946,677	6,420,879	12,592,754	6,295,384	353,923	125,495	2.8	2.0
企業会計②	水道事業会計(3条支出予定額)	411,523		421,139		△ 9,616		△ 2.3	
	下水道事業会計(3条支出予定額)	637,897		613,431		24,466		4.0	
	公立神崎総合病院事業会計(3条支出予定額)	3,675,962		3,618,567		57,395		1.6	
総合計 ①+②		17,672,059		17,245,891		426,168		2.5	

(注) 普通会計は、一般会計、特別会計間の繰り入れ、繰り出しを純計したものである。

※ケアステーション事業特別会計は介護療育支援事業特別会計から名称変更。浄化槽事業特別会計は下水道事業会計へ移行。

令和6年度 歳入予算目的別対比 (一般会計)

(単位: 千円、%)

款	項	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	款	項	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 町 税		1,775,195	1,838,005	△ 62,810	△ 3.4	14 使用料及び手数料		159,394	157,310	2,084	1.3
	1 町 民 税	435,428	480,083	△ 44,655	△ 9.3		1 使 用 料	152,293	149,792	2,501	1.7
	2 固 定 資 産 税	1,237,591	1,256,884	△ 19,293	△ 1.5	2 手 数 料	7,101	7,518	△ 417	△ 5.5	
	3 軽 自 動 車 税	47,399	47,555	△ 156	△ 0.3	15 国 庫 支 出 金		546,814	759,388	△ 212,574	△ 28.0
	4 町 た ば こ 税	54,429	53,018	1,411	2.7		1 国 庫 負 担 金	398,572	401,381	△ 2,809	△ 0.7
5 鉱 産 税	348	465	△ 117	△ 25.2	2 国 庫 補 助 金		146,548	356,163	△ 209,615	△ 58.9	
2 地 方 譲 与 税		135,600	119,000	16,600	13.9	3 委 託 金	1,694	1,844	△ 150	△ 8.1	
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	17,300	18,100	△ 800	△ 4.4	16 県 支 出 金		682,163	588,074	94,089	16.0
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	55,800	49,900	5,900	11.8		1 県 負 担 金	230,472	224,616	5,856	2.6
3 森 林 環 境 譲 与 税	62,500	51,000	11,500	22.5	2 県 補 助 金		330,024	260,244	69,780	26.8	
3 利 子 割 交 付 金		600	1,000	△ 400	△ 40.0	3 県 委 託 金	121,667	103,214	18,453	17.9	
	1 利 子 割 交 付 金	600	1,000	△ 400	△ 40.0	17 財 産 収 入		29,465	29,819	△ 354	△ 1.2
4 配 当 割 交 付 金		9,500	12,600	△ 3,100	△ 24.6		1 財 産 運 用 収 入	28,464	28,818	△ 354	△ 1.2
	1 配 当 割 交 付 金	9,500	12,600	△ 3,100	△ 24.6	2 財 産 売 払 収 入	1,001	1,001	0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,500	12,000	△ 4,500	△ 37.5	18 寄 付 金		105,001	105,001	0	0.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,500	12,000	△ 4,500	△ 37.5		1 寄 付 金	105,001	105,001	0	0.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,000	9,800	△ 1,800	△ 18.4	19 繰 入 金		661,081	412,532	248,549	60.2
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	9,800	△ 1,800	△ 18.4		1 他 会 計 繰 入 金	8,390	7,203	1,187	16.5
7 法 人 事 業 税 交 付 金		17,000	13,100	3,900	29.8		2 基 金 繰 入 金	652,691	398,467	254,224	63.8
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	17,000	13,100	3,900	29.8	3 財 産 区 繰 入 金		6,862	△ 6,862	皆 増	
8 地 方 消 費 税 交 付 金		233,800	247,000	△ 13,200	△ 5.3	20 繰 越 金		50,000	50,000	0	0.0
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	233,800	247,000	△ 13,200	△ 5.3		1 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		19,700	10,400	9,300	89.4	21 諸 収 入		312,124	196,981	115,143	58.5
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	19,700	10,400	9,300	89.4		1 町 預 金 利 子	300	300	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金		53,383	6,500	46,883	721.3		2 延 滞 金 加 算 及 び 過 料	1,500	1,800	△ 300	△ 16.7
	1 地 方 特 例 交 付 金	6,300	6,500	△ 200	△ 3.1		3 貸 付 金 元 利 収 入	848	893	△ 45	△ 5.0
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	3,083	0	3,083	皆 増		4 受 託 事 業 収 入	1,117	1,117	0	0.0
3 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	44,000	0	44,000	皆 増	5 雑 入	308,359	192,871	115,488	59.9		
11 地 方 交 付 税		3,642,000	3,650,000	△ 8,000	△ 0.2	22 町 債		928,200	825,400	102,800	12.5
	1 地 方 交 付 税	3,642,000	3,650,000	△ 8,000	△ 0.2		1 町 債	928,200	825,400	102,800	12.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,800	2,000	△ 200	△ 10.0						
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	2,000	△ 200	△ 10.0						
13 分 担 金 及 び 負 担 金		35,680	38,090	△ 2,410	△ 6.3						
	1 分 担 金	800	3,200	△ 2,400	△ 75.0						
	2 負 担 金	34,880	34,890	△ 10	△ 0.0						
歳 入 合 計		9,414,000	9,084,000	330,000	3.6						

令和6年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	6年度 予算額 (A)	5年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳										
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源	
1	議会費	91,590	87,464	4,126	4.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,590
	1 議会費	91,590	87,464	4,126	4.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,590
2	総務費	1,662,975	1,951,814	△ 288,839	△ 14.8	6,903	21,707	100	80,574	16,523	144,585	75,882	105,000	263,800	947,901	
	1 総務管理費	1,560,486	1,837,006	△ 276,520	△ 15.1	5,823	3,063	100	74,960	16,523	144,585	75,881	105,000	263,800	870,751	
	2 徴税費	71,912	74,397	△ 2,485	△ 3.3	0	16,654	0	826	0	0	1	0	0	54,431	
	3 戸籍住民基本台帳費	18,104	14,735	3,369	22.9	1,080	0	0	4,788	0	0	0	0	0	12,236	
	4 選挙費	9,622	24,193	△ 14,571	△ 60.2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	9,621	
	5 統計調査費	2,008	663	1,345	202.9	0	1,989	0	0	0	0	0	0	0	19	
	6 監査委員費	843	820	23	2.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	843	
3	民生費	1,589,274	1,542,312	46,962	3.0	433,331	268,551	12,144	0	1	2,200	2,685	0	0	870,362	
	1 社会福祉費	1,187,422	1,147,029	40,393	3.5	212,669	196,343	1,154	0	1	0	2,685	0	0	774,570	
	2 児童福祉費	401,851	395,282	6,569	1.7	220,662	72,208	10,990	0	0	2,200	0	0	0	95,791	
	3 災害救助費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
4	衛生費	1,868,443	1,695,923	172,520	10.2	5,480	14,639	15,342	3,494	1	8,892	11,503	0	301,300	1,507,792	
	1 保健衛生費	849,241	849,196	45	0.0	5,480	14,541	540	2,400	0	4,996	10,386	0	30,000	780,898	
	2 環境衛生費	86,376	78,050	8,326	10.7	0	98	14,802	248	0	3,000	0	0	0	68,228	
	3 清掃費	932,826	768,677	164,149	21.4	0	0	0	846	1	896	1,117	0	271,300	658,666	
5	農林水産業費	658,432	527,290	131,142	24.9	7,010	291,988	500	221	161	3,000	3,961	0	0	351,591	
	1 農業費	523,109	367,777	155,332	42.2	7,010	269,183	0	221	152	0	3,207	0	0	243,336	
	2 林業費	129,102	154,042	△ 24,940	△ 16.2	0	22,705	500	0	9	0	754	0	0	105,134	
	3 水産業費	6,221	5,471	750	13.7	0	100	0	0	0	3,000	0	0	0	3,121	
6	商工費	281,919	216,520	65,399	30.2	1,600	6,850	0	0	0	36,549	18,395	0	43,000	175,525	
	1 商工費	281,919	216,520	65,399	30.2	1,600	6,850	0	0	0	36,549	18,395	0	43,000	175,525	
7	土木費	509,826	611,320	△ 101,494	△ 16.6	70,630	8,086	6,469	9,539	0	4,000	2,482	0	198,700	209,920	
	1 土木管理費	83,477	93,271	△ 9,794	△ 10.5	0	2,662	6,269	2,866	0	0	240	0	0	71,440	
	2 道路橋梁費	307,378	402,069	△ 94,691	△ 23.6	61,031	190	200	0	0	0	0	0	178,700	67,257	
	3 河川費	46,260	37,391	8,869	23.7	0	1,000	0	0	0	0	0	0	20,000	25,260	
	4 都市計画費	815	815	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	815	
	5 住宅費	71,896	77,774	△ 5,878	△ 7.6	9,599	4,234	0	6,673	0	4,000	2,242	0	0	45,148	

令和6年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳（一般会計）

（単位：千円）

款	項	6年度 予算額 (A)	5年度 予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
8	消 防 費	443,263	270,074	173,189	64.1	0	49	0	0	0	54,945	89,439	0	80,400	218,430
	1 消 防 費	443,263	270,074	173,189	64.1	0	49	0	0	0	54,945	89,439	0	80,400	218,430
9	教 育 費	985,715	906,336	79,379	8.8	21,860	26,042	488	33,355	0	52,340	46,483	0	21,000	784,147
	1 教育総務費	88,891	75,301	13,590	18.0	0	1,306	0	0	0	0	0	0	0	87,585
	2 小学校費	152,933	125,947	26,986	21.4	794	1,928	0	5	0	4,700	777	0	21,000	123,729
	3 中学校費	80,300	82,368	△ 2,068	△ 2.5	293	1,496	0	35	0	0	137	0	0	78,339
	4 幼稚園費	146,220	127,042	19,178	15.1	2,408	4,972	488	194	0	0	20	0	0	138,138
	5 社会教育費	212,284	229,798	△ 17,514	△ 7.6	1,601	16,340	0	7,508	0	21,640	3,609	0	0	161,586
	6 保健体育費	305,087	265,880	39,207	14.7	16,764	0	0	25,613	0	26,000	41,940	0	0	194,770
10	公 債 費	1,312,562	1,264,946	47,616	3.8	0	1,692	0	22,498	4,500	0	30,252	0	0	1,253,620
	1 公 債 費	1,312,562	1,264,946	47,616	3.8	0	1,692	0	22,498	4,500	0	30,252	0	0	1,253,620
11	諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	1 普通財産取得費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
30	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	30 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計		9,414,000	9,084,000	330,000	3.6	546,814	639,604	35,043	149,681	21,186	306,511	281,082	105,000	908,200	6,420,879

令和6年度 歳入予算状況 前年度対比 (一般会計)

款	R6当初 (千円・%)			R5当初 (千円)		増減額(千円)		増減率(%)		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
町 税	1,775,195	1,775,195	18.8	1,838,005	1,838,005	△ 62,810	△ 62,810	△ 3.4	△ 3.4	
町民税	435,428	435,428	4.6	480,083	480,083	△ 44,655	△ 44,655	△ 9.3	△ 9.3	現年分：個人△43,498、法人△833
固定資産税	1,237,591	1,237,591	13.1	1,256,884	1,256,884	△ 19,293	△ 19,293	△ 1.5	△ 1.5	現年分：家屋△473、土地△7,851、償却△9,255 滞納分：△1,714
軽自動車税	47,399	47,399	0.5	47,555	47,555	△ 156	△ 156	△ 0.3	△ 0.3	現年分：環境性能割△748 種別割592増
町たばこ税	54,429	54,429	0.6	53,018	53,018	1,411	1,411	2.7	2.7	R5実績見込みを基本に計上
鉱産税	348	348	0.0	465	465	△ 117	△ 117	△ 25.2	△ 25.2	
地方譲与税	135,600	135,600	1.4	119,000	119,000	16,600	16,600	13.9	13.9	地財計画 自動車重量税104.8%、地方揮発油税99.5%、森林環境税128.2%
利子割交付金	600	600	0.0	1,000	1,000	△ 400	△ 400	△ 40.0	△ 40.0	地財計画 93.4%
配当割交付金	9,500	9,500	0.1	12,600	12,600	△ 3,100	△ 3,100	△ 24.6	△ 24.6	地財計画 86.9%
株式譲渡所得割交付金	7,500	7,500	0.1	12,000	12,000	△ 4,500	△ 4,500	△ 37.5	△ 37.5	地財計画 148.0%
ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,000	0.1	9,800	9,800	△ 1,800	△ 1,800	△ 18.4	△ 18.4	地財計画 99.3%
法人事業税交付金	17,000	17,000	0.2	13,100	13,100	3,900	3,900	29.8	29.8	地財計画 104.3%
地方消費税交付金	233,800	233,800	2.5	247,000	247,000	△ 13,200	△ 13,200	△ 5.3	△ 5.3	地財計画 97.1%、地方消費税分 101,800、社会保障財源分 132,000
環境性能割交付金	19,700	19,700	0.2	10,400	10,400	9,300	9,300	89.4	89.4	地財計画 142.9%
地方特例交付金	53,383	53,383	0.6	6,500	6,500	46,883	46,883	721.3	721.3	減税補填 定額減税減収補填特例交付金44,000増、コロナ感染症減収分特別交付金3,083増
地方交付税	3,642,000	3,642,000	38.8	3,650,000	3,650,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 0.2	△ 0.2	普通：R5当初3,150,000→3,140,000、特別：R5当初 500,000 → R6当初 502,000
交通安全対策特別交付金	1,800	1,800	0.0	2,000	2,000	△ 200	△ 200	△ 10.0	△ 10.0	R5実績見込を基本に計上
分担金及び負担金	35,680	637	0.4	38,090	0	△ 2,410	637	△ 6.3	皆増	林道補修受益者分担金△1,500、町道改良受益者分担金△900、兵庫県農業共済組合人件費負担金△8,171、県土木事務所出向人件費負担金6,269増
使用料及び手数料	159,394	12,113	1.7	157,310	9,451	2,084	2,662	1.3	28.2	CATV利用料△841、住宅使用料△2,720、温水プール使用料5,144増
国庫支出金	546,814	0	5.8	759,388	0	△ 212,574	0	△ 28.0	0.0	社会保障・税番号システム整備費補助金3,876増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金36,035増、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備)△200,000、過疎地域持続的発展支援交付金△14,600、子ども・子育て支援事業補助金16,500増、道整備事業交付金△5,450、道路メンテナンス事業費補助金△26,129
県支出金	682,163	42,559	7.2	588,074	39,643	94,089	2,916	16.0	0.0	私立保育所運営費負担金△3,732、国民健康保険基盤安定負担金3,033増、医療費助成補助金△2,129、地籍調査事業補助金52,061増、緊急防災林整備事業補助金△4,525、農村地域防災減災事業補助金17,400増、兵庫県議会議員選挙委託金△8,114、地籍調査事業委託金25,537増
財産収入	29,465	8,279	0.3	29,819	8,166	△ 354	113	△ 1.2	1.4	利子及び配当金△467、財産貸付収入113増
寄附金	105,001	1	1.1	105,001	1	0	0	0.0	0.0	
繰入金	661,081	354,570	7.0	412,532	195,401	248,549	159,169	60.2	81.5	財政調整基金繰入金141,000増、公共施設維持管理基金繰入金61,616増、まちづくり基金15,895増、ふるさとづくり応援基金繰入金△40,000、企業版ふるさと納税基金繰入金61,600増、町債管理基金繰入金12,669増、CATVネットワーク維持基金10,762増
繰越金	50,000	50,000	0.5	50,000	50,000	0	0	0.0	0.0	
諸収入	312,124	22,373	3.3	196,981	21,317	115,143	1,056	58.5	5.0	デジタル基盤改革支援補助金56,210増、中播消防署建設負担金69,856増
町債	928,200	30,000	9.9	825,400	50,000	102,800	△ 20,000	12.5	△ 40.0	臨時財政対策債△30,000、総務債△255,700、衛生債270,600増、土木債27,000増、消防債41,300増、商工債43,000増、教育債21,000増
計	9,414,000	6,424,610	100.0	9,084,000	6,295,384	329,999.9	129,226	3.6	2.1	

令和6年度 歳出・性質別予算状況 前年度対比 (一般会計)

性質名	R6当初 (千円・%)			R5当初 (千円)		増減額(千円)		増減率(%)		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
人件費	1,332,985	1,236,163	14.2	1,262,351	1,143,119	70,634	93,044	5.6	8.1	議員報酬289増、常用職員給料14,839増、会計年度任用職員報酬9,096増、会計年度任用職員勤勉手当26,211増、委員報酬(その他特別職)7,877増
物件費	1,902,613	1,155,283	20.2	1,661,236	1,155,126	241,377	157	14.5	0.0	委託料186,880増、使用料及び賃借料3,012増、需用費13,469増
維持補修費	4,779	589	0.1	5,740	250	△ 961	339	△ 16.7	135.6	
扶助費	846,377	268,281	9.0	847,840	258,663	△ 1,463	9,618	△ 0.2	3.7	老人保護措置費△379、障害者介護給付費3,300増、福祉医療助成費△6,492、児童手当1,785増、私立保育所1,780増
補助費等	1,916,377	1,684,484	20.3	1,900,968	1,692,437	15,409	△ 7,953	0.8	△ 0.5	地域づくり交付金21,756増、物価高騰対策高齢者及び障害者施設支援金10,850増、小中学校等入学生ども未来応援支援金4,650増、下水道会計補助金△4,173、町森林整備事業補助金△5,302、特定空き家等除却事業補助金△2,000
公債費	1,312,554	1,253,612	13.9	1,264,938	1,205,079	47,616	48,533	3.8	4.0	元金44,192増
積立金	110,568	0	1.2	105,989	0	4,579	0	4.3	0.0	財政調整基金積立金△273、企業版ふるさと納税基金積立金5,008増
投資及び出資・貸付金	128,718	93,918	1.4	156,531	118,631	△ 27,813	△ 24,713	△ 17.8	△ 20.8	石就学資金隊預金△2,400、病院事業会計出資金2,850増、下水道事業会計出資金△28,263
繰出金	618,530	525,739	6.5	616,063	535,838	2,467	△ 10,099	0.4	△ 1.9	国保特会7,139増、介護特会17,498増、後期高齢者医療特会6,457増、後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金△5,157、浄化槽特会△31,712、ケアステーション特会8,242増
投資的経費	1,230,499	192,810	13.1	1,252,344	176,241	△ 21,845	16,569	△ 1.7	9.4	
普通建設事業(補助)	190,972	53,296	2.0	574,903	20,447	△ 383,931	32,849	△ 66.8	160.7	栗賀小学校跡地整備事業△400,000、農村地域防災減災事業49,000増、道路メンテナンス(橋梁長寿命化)△13,600、道整備交付金事業△9,400
普通建設事業(単独)	1,039,527	139,514	11.0	677,441	155,794	362,086	△ 16,280	53.4	△ 10.4	庁舎管理事業(ちびっこ広場等)23,450増、庁用車管理事業10,161増、栗賀小跡地整備△48,315、道路メンテナンス(橋梁長寿命化)△4,700、中播北部クリーンセンター建設負担金280,217、中播消防署北部出張所建設負担金11,349増、小学校施設整備19,972増、観光施設維持管理事業46,076増
災害復旧事業	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
予備費	10,000	10,000	0.1	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0	
計	9,414,000	6,420,879	100.0	9,084,000	6,295,384	330,000	125,495	3.6	2.0	

令和6年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(令和6年1月31日現在 10,358 人)

歳 入			歳 出 (性 質 別)			歳 出 (目 的 別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,775,195	171,384	1 人 件 費	1,332,985	128,691	1 議 会 費	91,590	8,842	
2 地 方 譲 与 税	135,600	13,091	2 物 件 費	1,902,613	183,685	2 総 務 費	1,662,975	160,550	
3 利 子 割 交 付 金	600	58	3 維 持 補 修 費	4,779	461	3 民 生 費	1,589,274	153,434	
4 配 当 割 交 付 金	9,500	917	4 扶 助 費	846,377	81,712	4 衛 生 費	1,868,443	180,386	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,500	724	5 補 助 費 等	1,916,377	185,014	5 農 林 水 産 業 費	658,432	63,567	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	772	6 公 債 費	1,312,554	126,720	6 商 工 費	281,919	27,218	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	17,000	1,641	7 積 立 金	110,568	10,675	7 土 木 費	509,826	49,221	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	233,800	22,572	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	128,718	12,427	8 消 防 費	443,263	42,794	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,700	1,902	9 繰 出 金	618,530	59,715	9 教 育 費	985,715	95,165	
10 地 方 特 例 交 付 金	53,383	5,154	10 投 資 的 経 費	1,230,499	118,797	10 公 債 費	1,312,562	126,720	
11 地 方 交 付 税	3,642,000	351,612	内 訳	普通建設事業(補助)	190,972	18,437	11 諸 支 出 金	1	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	174		普通建設事業(単独)	1,039,527	100,360	30 予 備 費	10,000	966
13 分 担 金 及 び 負 担 金	35,680	3,445		災 害 復 旧 事 業	0	0			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	159,394	15,388	30 予 備 費	10,000	966				
15 国 庫 支 出 金	546,814	52,791							
16 県 支 出 金	682,163	65,859							
17 財 産 収 入	29,465	2,846							
18 寄 付 金	105,001	10,137							
19 繰 入 金	661,081	63,823							
20 繰 越 金	50,000	4,827							
21 諸 収 入	312,124	30,134							
22 町 債	928,200	89,612							
合 計	9,414,000	908,863	合 計	9,414,000	908,863	合 計	9,414,000	908,863	

基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

基金名		令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
				当該年度中積立で見込額	当該年度中取崩し見込額	
財政調整基金	一般会計	1,836,477	1,710,760	578	336,000	1,375,338
	産廃会計	129,708	77,270	8	52,539	24,739
町債管理基金		21,912	47,261	7	12,669	34,599
福祉基金		8,421	8,422	1	0	8,423
環境保全基金		3,024	1,104	1	896	209
大河内水力発電所対策基金		5,890	5,676	1	202	5,475
ふるさと資源保全基金		21,051	21,129	133	0	21,262
集落営農振興基金		60,731	60,762	19	0	60,781
公共施設維持管理基金		472,370	416,810	4,020	124,646	296,184
神河ふるさとづくり応援基金		69,673	60,000	100,000	50,000	110,000
ケーブルテレビネットワーク 維持基金		120,070	135,127	37	10,762	124,402
まちづくり基金		1,011,969	986,677	746	42,950	944,473
森林環境譲与税基金		29,965	20,552	9	10,000	10,561
交通安全対策基金		27,589	23,777	8	2,566	21,219
企業版ふるさと納税基金		0	56,600	5,008	61,600	8
寺前地区振興基金		611,042	610,725	1,319	1,637	610,407
長谷地区振興基金		111,159	104,555	38	3,320	101,273
計		4,541,051	4,347,207	111,933	709,787	3,749,353
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	14,951	0	0	14,951

地方債の現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	R5年度末現在高見込額	R6年度中増減見込額		R6年度末現在高見込額	住民一人当りの額 (円)
		起債見込額	元金償還見込額		
1 普 通 会 計	11,740,584	928,200	1,264,739	11,404,045	1,100,989
2 水 道 事 業 会 計	2,520,210	122,100	155,147	2,487,163	240,120
3 下 水 道 事 業 会 計	3,774,423	258,600	465,133	3,567,890	344,457
4 公 立 神 崎 総 合 病 院 事 業 会 計	3,198,933	98,600	198,348	3,099,185	299,207
合 計	21,234,150	1,407,500	2,083,367	20,558,283	1,984,773

※住民一人当りの額は令和6年1月31日現在の人口10,358人で算出。

引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 132,000千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,135,283千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
高齢者福祉事業	30,863	4,358	0	1,187	0	25,318
人生いきいき住宅助成事業	4,180	2,000				2,180
老人保護措置費	12,042			1,154		10,888
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,300					1,300
(家族介護支援)介護用品支給事業	960					960
緊急通報用福祉電話給付事業	47					47
要援護者タクシー運賃助成事業	353					353
緊急通報装置設置事業	637			33		604
老人クラブ助成事業	4,786	2,227				2,559
長寿祝金支給事業	2,065					2,065
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	26	19				7
老人福祉団体等負担・補助事業	3,970					3,970
災害時要援護者管理システム事業	497	112				385
障害者福祉事業	375,143	17,235	0	576	4,481	352,851
中播福祉会運営助成事業	4,556	75			4,481	0
障害者福祉団体等負担・補助事業	369					369
障害者自立支援事業	646					646
障害者自立支援給付等事業	343,144					343,144
地域生活支援事業	7,974	5,890		111		1,973
日常生活用具給付事業	2,346	1,758				588
補装具給付事業	4,001	3,000				1,001
自立支援医療給付事業	7,422	5,557				1,865
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	2,208					2,208
神崎郡障害者介護認定審査会	633			465		168
グループホーム利用者家賃助成事業	1,422	711				711
神崎郡自立支援協議会運営事業	422	244				178
社会福祉	393,278	289,242	0	10,990	67,462	25,584
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,000					3,000
子ども会活動事業	382					382
子育て家庭ショートステイ事業	37	12		18		7
子ども・子育て会議事業	239					239
児童手当支給事業	156,927	134,971				21,956
保育所運営事業	232,693	154,259		10,972	67,462	0

	小児療育支援事業	19,975	0	0	0	0	19,975
	ケアステーション事業特会繰出金	19,975					19,975
	母子福祉事業	166	0	0	0	0	166
	母子家庭等援護事業	165					165
	ファミリーサポートセンター事業	1					1
	就学援助事業	15,716	836	0	0	0	14,880
	(小)要・準要保護児童就学援助	2,024	6				2,018
	(小)特別支援学級 //	2,016	302				1,714
	(中)要・準要保護生徒就学援助	4,600	44				4,556
	(中)特別支援学級 //	798	120				678
	(給)準要保護学校給食援助	3,842					3,842
	(給)特別支援学級 //	2,436	364				2,072
	小 計	835,141	311,671	0	12,753	71,943	438,774
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	85,719	42,736			6,800	36,183
	介護保険事業(繰出金)	272,919	8,317			26,857	237,745
	小 計	358,638	51,053	0	0	33,657	273,928
保健 衛生	医療助成事業	84,729	25,041		1,866		57,822
	後期高齢者医療事業	240,379	36,898		210	26,400	176,871
	病院事業(補助金・出資金)	535,000	1,402	30,000			503,598
	診療所事業	5,179	1,849		2,400		930
	疾病予防対策事業	65,809	1,867	0	5,768	0	58,174
	予防接種事業	44,991	843				44,148
	結核予防対策事業	478					478
	特定基本健診事業	4,589	327		3,331		931
	がん等各種検診事業	9,405	275		1,537		7,593
	婦人健診事業	4,442	88		591		3,763
	任意予防接種助成事業	791	88				703
	がん検診推進事業	446	110				336
	がん患者支援事業	290	136				154
	住民自らの健康づくり事業	377			309		68
	健康増進対策事業	10,408	2,016	0	556	0	7,836
	健康教育事業	964	452		138		374
	健康相談事業	186	101		63		22
	特定保健指導事業	355			355		0
	自殺対策強化事業	463	231				232
	食育計画・推進事業	320					320
	妊婦健康支援事業	4,674	22				4,652
	未熟児養育医療給付事業	502	375				127
	発達相談支援事業	485					485
乳幼児健診事業	1,095					1,095	
特定不妊・不育症助成事業	100	50				50	
子育て世代包括支援センター事業	337	337				0	
母子保健医療対策総合支援事業	927	448				479	
	小 計	941,504	69,073	30,000	10,800	26,400	805,231
	合 計	2,135,283	431,797	30,000	23,553	132,000	1,517,933